

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第41期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	T A Z M O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀山 重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀山 重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成20年12月	第38期 平成21年12月	第39期 平成22年12月	第40期 平成23年12月	第41期 平成24年12月
売上高(千円)	11,084,825	8,588,055	10,821,071	10,163,881	5,838,860
経常利益又は経常損失() (千円)	368,113	702,039	354,640	27,379	1,062,595
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	436,201	1,247,955	383,866	328,432	1,183,443
包括利益(千円)	-	-	-	345,848	1,084,658
純資産額(千円)	7,223,145	5,986,198	6,324,606	5,932,932	4,852,714
総資産額(千円)	14,850,222	12,871,293	12,924,780	10,203,808	9,389,578
1株当たり純資産額(円)	2,124.54	1,760.74	1,860.33	1,742.61	1,420.58
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	128.30	367.06	112.91	96.60	348.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.6	46.5	48.9	58.1	51.4
自己資本利益率(%)	-	-	6.2	-	-
株価収益率(倍)	-	-	9.0	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	20,239	1,473,337	373,939	455,988	1,008,075
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	300,630	860,248	402,756	53,431	586,340
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	288,817	570,087	122,404	123,010	821,504
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,929,220	1,971,764	1,818,123	1,385,956	683,095
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	615 (164)	646 (68)	642 (111)	621 (78)	621 (44)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第37期、第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期、第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

4. 第37期、第38期、第40期及び第41期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成20年12月	第38期 平成21年12月	第39期 平成22年12月	第40期 平成23年12月	第41期 平成24年12月
売上高(千円)	10,554,044	8,180,523	10,410,808	9,735,433	5,174,836
経常利益又は経常損失() (千円)	380,440	695,953	322,257	42,709	1,061,018
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	434,355	1,246,117	253,049	246,985	1,215,813
資本金(千円)	1,395,240	1,395,240	1,395,240	1,395,240	1,395,240
発行済株式総数(株)	3,400,000	3,400,000	3,400,000	3,400,000	3,400,000
純資産額(千円)	7,177,721	5,939,790	6,191,893	5,893,985	4,691,033
総資産額(千円)	14,268,677	12,445,957	12,497,813	9,708,807	9,091,225
1株当たり純資産額(円)	2,111.18	1,747.09	1,821.29	1,731.15	1,373.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	16.00 (-)	3.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	127.76	366.52	74.43	72.64	357.63
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.3	47.7	49.5	60.6	51.3
自己資本利益率(%)	-	-	4.2	-	-
株価収益率(倍)	-	-	13.6	-	-
配当性向(%)	-	-	21.5	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	374 (117)	354 (62)	351 (104)	345 (69)	335 (42)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第37期、第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期、第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。
- 第37期、第38期、第40期及び第41期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。
- 配当性向については、第37期、第38期及び第41期については、配当を実施しておらず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第40期は配当を実施しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和47年	2月	電子機器部品の製造及び設備の修繕を目的として岡山県井原市西江原町3213番地に資本金300万円をもってタツモ株式会社を設立
昭和55年	4月	インジェクション金型他金型の製造・販売を開始 半導体製造用全自動レジスト塗布装置を開発、製造・販売を開始
昭和56年	3月	半導体製造用全自動レジスト塗布装置「TR5000」シリーズを開発、製造し、東京応化工業株式会社を通じ販売を開始
昭和57年	1月	本社工場を岡山県井原市木之子町167番地（現：第6工場）に移転
昭和59年	3月	半導体製造装置用搬送装置「FWH」を開発、製造・販売を開始
昭和62年	4月	半導体製造装置用ウェーハマーキング装置「TM4001/TPMM700」を開発、製造・販売を開始
昭和63年	4月	半導体製造用被膜形成塗布装置「TR6002」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成元年	4月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR25000」シリーズを開発、製造・販売を開始
	12月	東京応化工業株式会社と共同開発契約を締結
平成2年	7月	本社・本社工場を新築し岡山県井原市木之子町6186番地に移転
平成5年	3月	半導体製造用SOG一貫処理システム「TS8002」シリーズを開発、製造・販売を開始
	5月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR28000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成6年	5月	エンボスキャリアテープの製造・販売を開始
平成7年	3月	第三工場（岡山県井原市）を取得
	6月	インジェクション成形品の製造・販売を開始
平成8年	5月	本社敷地内に液晶製造用装置の組立工場を増築
平成9年	6月	第五工場（岡山県井原市）を新築
平成10年	9月	半導体製造用12インチウェーハ対応装置「SW12000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成11年	12月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR45000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成12年	6月	横浜営業所（横浜市港北区）開設
	8月	液晶製造用装置の製造能力を増強するため第三工場を増築
	10月	樹脂成形品及び装置組立を行うプレテック株式会社（現：連結子会社）の全株式取得
平成13年	11月	半導体製造用厚膜コーター「CS13」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成14年	9月	液晶製造用装置の製造能力を増強するため第三工場を再増築
平成15年	1月	米国における営業拠点としてTAZMO INC.（現：連結子会社）をカリフォルニア州に設立
	4月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として上海龍雲精密機械有限公司（現：連結子会社）を上海市に設立
平成16年	7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
	12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年	8月	第五工場（岡山県井原市）金型製造部移転に伴い増設
平成18年	11月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として大連龍雲電子部件有限公司（現：連結子会社）を設立
平成20年	6月	ベトナムにおける半導体関連機器の設計・製造拠点としてTAZMO VIETNAM CO.,LTD（現：連結子会社）を設立
平成22年	1月	中華民国（台湾）、竹北市に台湾支店を開設
平成22年	4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年	7月	大韓民国、京畿道華城市に韓国支店を開設
平成23年	7月	大韓民国、京畿道華城市にTAZMO KOREA CO.,LTD.（現：連結子会社）を設立（韓国支店を現地法人化）
平成25年	1月	アプリシアテクノロジー株式会社の株式取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（タツモ株式会社）、連結子会社6社及び関連会社1社により構成されており、主に液晶製造装置、半導体関連機器、精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) プロセス機器事業

液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

液晶製造装置

TFTカラー液晶ディスプレイ向けカラーフィルター製造装置及びその周辺機器の製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

主力製品は、露光方式による大型カラーフィルター製造において、顔料レジスト塗布、減圧・乾燥の各工程を一括処理する装置であります。

液晶製造装置は受注生産としており、国内外のカラーフィルターメーカーや液晶デバイスメーカーに販売を行っております。

塗布技術を活かした装置開発に注力しており、タッチパネル製造装置、有機EL照明製造装置、基板検査装置を直接国内外のメーカーや研究機関等に販売を行っております。

半導体関連機器

半導体製造におけるプロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

（搬送装置）

半導体製造工程間のウェーハを搬送する産業用ロボット及びそのユニットの開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

主力製品は、半導体製造装置（ステッパー、検査装置）向けの搬送装置であります。

米国内での販売、保守、メンテナンスについては連結子会社TAZMO INC.にて行っております。

韓国内での販売、保守、メンテナンスについては連結子会社TAZMO KOREA CO., LTD.にて行っております。

（半導体製造装置）

主に半導体製造における工程において、塗布装置、TSV装置、現像装置、洗浄・エッチング装置の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

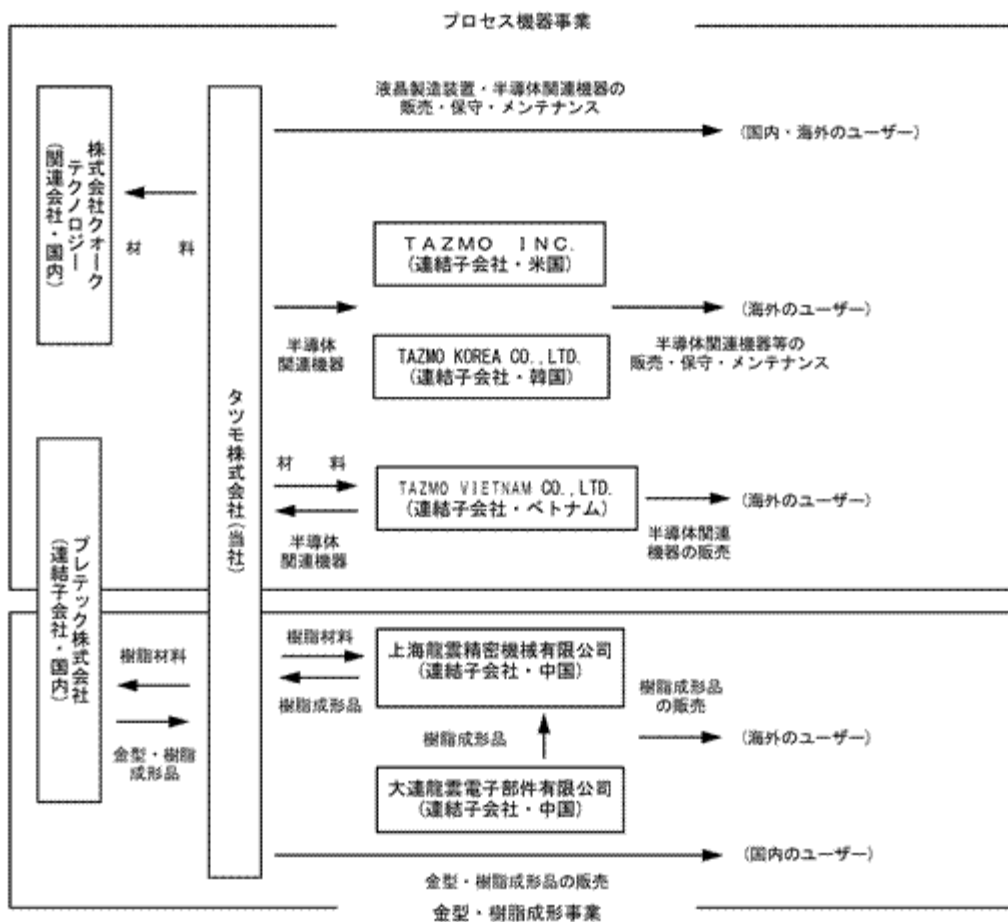
主力製品は、各種ウェーハに対応したウェーハ・サポート・システムであります。

半導体製造装置は受注生産としており、国内外の半導体メーカーや研究機関等に販売されております。

(2) 金型・樹脂成形事業

樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。主な樹脂成形品は電子機器向けコネクター類及びエンボスキャリアテープであります。金型・樹脂成形品につきましては、子会社のプレテック株式会社が金型・樹脂成形品の製造を行い、当社が主として国内における販売を行っております。海外につきましては、海外子会社の上海龍雲精密機械有限公司、大連龍雲電子部件有限公司が樹脂成形品の製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 株式会社クオークテクノロジーは関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) プレテック㈱ (注)2	岡山県井原市	30百万円	金型・樹脂成形事業	100.0	当社が金型・樹脂成形品の材料を販売 当社が金型・樹脂成形品を仕入 当社が不動産・機械を賃貸 金銭の貸付 役員の兼任
TAZMO INC.	米国カリフォルニア州フリーモント市	100千米ドル	プロセス機器事業	100.0	当社製品の海外における販売 役員の兼任
上海龍雲精密機械有限公司 (注)2	中国上海市	1,500千米ドル	金型・樹脂成形事業	100.0	当社が樹脂成形品の材料を販売 当社が樹脂成形品を仕入 役員の兼任
大連龍雲電子部件有限公司 (注)2	中国遼寧省大連市	3,000千米ドル	金型・樹脂成形事業	100.0	役員の兼任 債務保証
TAZMO VIETNAM CO.,LTD. (注)2	ベトナム ホーチミン市	5,250千米ドル	プロセス機器事業	100.0	当社製品の設計・製造 金銭の貸付 役員の兼任
TAZMO KOREA CO., LTD.	大韓民国 京畿道華城市	200,000千ウォン	プロセス機器事業	100.0	当社製品の設計・製造 当社製品の海外における販売 役員の兼任

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4. 上記会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
プロセス機器事業	360	(41)
金型・樹脂成形事業	190	(1)
全社(共通)	71	(2)
合計	621	(44)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。
3. 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ23名減少したのは、契約期間終了による派遣社員の減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
335 (43)	41 歳 4 ヶ月	15 年 6 ヶ月	4,236,000

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時雇用者数が前事業年度末に比べ27名減少したのは、契約期間終了による派遣社員の減少によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、一部においては回復傾向が見られたものの、円高の長期化さらには欧州金融債務不安を発端とした海外景気の減速等により、国内企業の設備投資は慎重な姿勢が見られました。

当社グループを取りまく事業環境は、液晶業界におきましては、液晶テレビの普及が急速に進んだため、製造ラインもほぼ飽和状態となっており、設備投資も予想以上に減少してしまいました。半導体業界においては、スマートフォンなどの最終製品は好調でありましたが、半導体メーカーが設備投資を行うまでにはならず、受注・販売は国内外ともに非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、液晶、半導体製造装置の営業強化や新規装置開発に取り組むとともに、全社で業務見直しなど、コスト削減を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,838百万円（前年同期比42.6%減）、営業損失1,137百万円（前年同期は営業損失4百万円）、経常損失1,062百万円（前年同期は経常損失27百万円）、当期純損失1,183百万円（前年同期は純損失328百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。

（プロセス機器事業）

液晶製造装置につきましては、液晶テレビ市場が成熟化してきたことにより、新規装置の受注・売上は激減し、当連結会計年度の1,139百万円（前年同期比72.8%減）となりました。

半導体関連機器につきましては、受注状況は厳しい状態で推移し、当連結会計年度の売上高は3,309百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は4,448百万円（前年同期比48.5%減）となりました。利益につきましても、液晶製造装置の売上の激減、円高水準の長期化による販売価格の低下等により、セグメント損失は1,136百万円（前年同期はセグメント利益3百万円）となりました。

（金型・樹脂成形事業）

金型・樹脂成形事業につきましては、デジタル家電向けなどの需要はありましたが、価格・納期ともに厳しい状態が続いております。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の当連結会計年度の売上高は1,390百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ702百万円減少し、当連結会計年度末には683百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,008百万円（前年同期は455百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失の計上、前受金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は586百万円（前年同期は53百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、長期前払費用の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は821百万円（前年同期は123百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純増加額、長期借入れによる収入等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業(千円)	4,126,223	58.0
液晶製造装置(千円)	1,303,595	37.3
半導体関連機器(千円)	2,822,628	78.0
金型・樹脂成形事業(千円)	1,201,939	90.1
合計(千円)	5,328,162	63.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロセス機器事業	5,198,782	102.2	2,466,289	143.8
液晶製造装置	1,401,600	93.8	1,008,971	135.2
半導体関連機器	3,797,182	105.7	1,457,317	150.4
金型・樹脂成形事業	1,408,449	103.4	123,035	116.8
合計	6,607,231	102.5	2,589,324	142.2

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業(千円)	4,448,119	51.5
液晶製造装置(千円)	1,139,089	27.2
半導体関連機器(千円)	3,309,029	74.4
金型・樹脂成形事業(千円)	1,390,740	91.3
合計(千円)	5,838,860	57.4

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京応化工業(株)	4,059,458	39.9	314,386	5.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループの事業は、プロセス機器事業と金型・樹脂成形事業により構成されておりますが、売上高の約80%はプロセス機器事業が占めております。また、プロセス機器事業は、液晶製造装置と半導体関連機器の部門になっており、各部門とも市場の設備動向に大きく影響を受ける環境にあります。

このような環境のもと、プロセス機器事業の市場動向にいかに対処し、業績の安定を図ることが重要課題と考えております。

プロセス機器事業のなかで、カラーフィルター製造装置に次ぐ新たな塗布関連機器の開発並びに半導体関連機器の開発は、今後の成長の絶対条件と捉えております。当社グループの中核をなすプロセス機器事業の各種装置の多様化を図ることにより、さらなる売上の拡大と効率化による収益性の向上を実現できるものと考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループとしては、事業の変革等の抜本的な構造改革を実行し収益性の改善を図るとともに、新規開発装置の創出に積極的に取り組んでまいります。機械装置ニーズの多様化や新技術に対処するためには「開発力のスピード」が不可欠となってまいりました。今後の事業展開を考えた場合、当社グループが手がけるすべての製品に対し「開発力の強化」を重要課題として取り組んでまいります。

(3) 対処方針

当社グループは、ユーザーの要求する性能の製品を、適切なタイミングで、適切な価格で提供することを目指しております。そのような活動をすることで、最終的に社会に貢献することにつながると考えております。そのためには、全社員が先端の技術・情報を得るために、常に社是である「挑戦」の気持ちを持って行動しなければならないと考えております。今後もこの基本方針のもとに、多角的、グローバルな事業展開を積極的に進め、業績の向上を図り、企業価値を高めてまいります。

将来にわたる成長を実現させるための施策として、独自性のある装置(性能、コスト、サービス)を着実に作り上げることに全力を傾け、顧客ニーズに対応し売上高を伸ばしてまいります。さらに、事業を見据えた研究開発に焦点を絞り、その効率を高め将来の収益確保を実践してまいります。

(4) 具体的な取組状況等

既存事業取組状況

液晶装置部、システム機器部を廃止し、営業部、技術部、製造部の3部制としました。営業力の強化、原価低減、製造コストの削減を図るためです。さらに下記事業に統括責任者をおき横の連携強化も図っていきます。

(半導体搬送装置事業)

半導体用シリコンウエハー搬送機構は、各ユーザーのニーズを適格に対応し今後も安定的な推移が見込まれ、加えて真空搬送装置など新製品を投入し事業拡大に取り組んでまいります。ベトナム工場完成によりこの事業の原価低減がますます進むと見込んでいます。

(半導体プロセス装置事業)

半導体製造装置は、新規開発したレジスト塗布装置、TSVプロセス装置がユーザーから高い評価を受けており、装置の量産にむかって着実に実践してまいります。量産装置の販売を3年間で達成いたす見込みです。

(コーター事業)

液晶テレビ業界は、製品供給過剰の状態となっており、先行きについても設備投資は見込めません。タッチパネル、電子ペーパー、有機EL関連での装置開発、営業を強化しCF塗布装置の売上減少をカバーしてまいります。2013年度売上にはなりません。新興国向けタッチパネル製造装置約9億円を受注しています。

(洗浄装置事業)

新規開発した高速枚葉洗浄機を、アプリシアテクノロジー株式会社のクラス10のクリーンルーム、検査装置を利用して装置性能データを検証し、販売してまいります。さらに同社の製造部門をこの事業部が担当いたします。2社のユーザーはほぼ同一であり、シナジ-効果により最も成長が見込まれる事業です。

(金型・樹脂成形事業)

金型と樹脂成形の受注を一貫として行う垂直統合ビジネスを事業の中心として、プレテック(国内)、上海、大連の生産拠点にて効率的な製造を行い、収益に重点を置いた活動を行ってまいります。特に海外生産に重点を置き、順次国内生産をシフトしてまいります。

新規事業取組状況

(有機EL照明用塗布プロセス開発)

当社他3社及び2大学によるNEDOからの受託事業である「有機EL照明の高効率・高品質化に係る基盤技術開発」が平成25年度まで共同で開発を行なう予定になっております。当社の受け持つ薄膜形成プロセスの試作機から量産試作機、そして量産機へと各フェーズにおいて装置事業を推進してまいります。

NEDO・・・独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

(半導体関連装置)

TSVプロセス装置、枚葉洗浄装置、半導体プロセス製造装置、新規ウエハー搬送機構を開発しており、早期に収益事業として確立してまいります。アプリシアテクノロジー株式会社が所有するクラス10のクリーンルーム活用により、研究開発を加速させてまいります。

(基板検査装置)

プリント配線基板へ負荷をかけ疑似不良を検出できるIPCRテスター装置開発に成功してユーザーに数台出荷、今後量産装置に向けての開発、営業活動を進め売上拡大を推進してまいります。

(無機EL照明)

当社の塗布技術を応用し、消費電力を従来よりも50%に抑えた無機EL照明の開発に成功いたしました。今後照明メーカー等他社との協業により、無機EL照明の最終製品の販売まで事業確立してまいります。2012年には、多数のユーザーにサンプル出荷させていただき、2013年より売上が計上できる見込みです。

(ミニマルファブ)

革新的な半導体製造プロセスの共同開発事業に参加。協業各社との共同開発事業において、当社の搬送システム技術を活かし、開発を進めてまいります。開発が進むにつれ当社の搬送装置も採用、納入され始めました。

原価低減

歴史的な円高が長期間続き、最終製品の普及とともに、装置価格の下落は益々進んでおります。収益性向上のために、設計段階から抜本的な原価低減を確立してまいります。さらに海外への生産シフトを積極的に推進してまいります。

建設を進めていたベトナム新工場が、平成25年3月に完成いたします。アルミ材価格、電力価格、人件費等により40%の原価低減を達成可能と見込んでいます。

海外市場の拡大

現在、市場の拡大とユーザーニーズに対応するため、米国、中国(上海、大連)、ベトナム、韓国に子会社、台湾に支店を設立しております。営業、メンテナンス体制の充実とあわせて、生産体制の拡大を図ってまいります。

企業力の強化

企業の社会的責任を果たし、当社グループを取り巻く多くの利害関係者から高い信頼と満足をいただけることが、持続的な企業価値向上につながると認識いたしております。そのために、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス、内部統制、リスク管理等の経営管理面の最適化を図り透明性の高い経営を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当該事象を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

なお、当該事象についての分析・検討内容及び解消又は改善するための対応策は、「第2 事業の状況 7 . 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7)継続企業の前提に関する事項について」に記載しております。

(2) 業界景気変動リスク

当社グループは、プロセス機器事業（液晶・半導体製造装置）を主体に事業展開しております。この業界につきましては、循環的な市況変動が大きい市場であります。特に液晶・半導体装置は、需要動向に大きな影響を受け、技術革新が速くユーザーニーズが複雑・多様にわたるため、市場状況及びそれに連動した価格変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 研究開発リスク

当社グループは、技術革新の激しい液晶・半導体業界において競争力を維持するため、ユーザーニーズを的確に捉えた製品の研究開発に努めております。しかし、技術革新やユーザーニーズの変化を予測することは容易ではなく、研究開発において経営資源を投入したにもかかわらず、予期せぬ理由で十分な成果が得られない場合があります。その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替変動リスク

当社グループは、今後もマーケット拡大が期待されるアジア、北米地域における事業拡大を図っており、同地域に生産・販売拠点を有しております。主に円建て取引を行っていますが、予想を超えた為替相場の変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で多数の知的財産権を保有しているとともにライセンスを供与しております。また、必要または有効と認められる場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得します。それらの権利保護、維持または取得が予定通り行われなかった場合には、知的財産を巡る紛争・訴訟において当社グループが当事者となる可能性があります。その結果、費用負担等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 製造物責任リスク

当社グループの提供する装置をユーザーが使用する過程において、その装置に起因する欠陥により不具合が生じる可能性があります。製造物責任賠償には保険にて対応しますが、負担金額全てを保険でカバーできる保証はなく、これらの問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害・事故リスク

当社グループは、国内外に生産拠点を置けていますが、主要工場は同じ地域に集中しております。地震等の自然災害や火災・爆発等の不慮の事故が発生した場合には、生産活動の停止に伴う出荷の遅延、さらには修復・生産工場等の代替に伴う費用負担が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的リスク

当社グループは、事業活動を展開する世界各国において、事業・投資の許可、輸出入制限での政府規制の適用を受けております。これらの規制に重大な可変があり、その内容を把握していなかった場合、また、これらの法規制を遵守できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 海外での事業活動リスク

当社グループは、北米、アジア地域において生産および販売活動を行っております。しかし、海外の事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保困難、テロ・戦争、自然災害等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売関係の契約

契約会社名	相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
タツモ株式会社	東京応化工業株式会社	日本	取引基本契約書	販売用装置、資産用装置の売買、請負、改造及びその他部品等の売買に関する基本事項	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日 (以降1年毎に自動更新)

平成12年1月1日より取引基本契約書を契約していましたが、内容について一部変更があり契約期間変更となりました。

(2) 共同開発関係の契約

契約会社名	相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
タツモ株式会社	東京応化工業株式会社	日本	共同開発契約書	スピナーに関連する半導体製造装置用及び液晶表示製造用プロセス機器の共同開発に関する基本事項	自 平成元年12月28日 至 平成4年12月27日 (以降1年毎に自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社のプロセス機器事業において、継続的な技術革新・新製品の開発と、顧客の要求・依頼事項に対するための技術開発を中心に行っております。

有機EL照明用塗布プロセス開発として、NEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）からの受託事業である「有機EL照明の効率化・高品質化に係る基盤技術開発」を行っております。今後、当社の受け持つ薄膜形成プロセスの試作機から量産試作機、そして量産機へと各フェーズにおいて装置を開発してまいります。

液晶製造装置は、カラーフィルター製造装置に代わりタッチパネル製造装置や卓上塗布装置を開発してまいります。

半導体関連としては、TSVプロセス装置、枚葉洗浄装置、半導体プロセス製造装置、新規ウエハー搬送機構を開発しており、早期に収益事業として確立してまいります。子会社となったアプリシアテクノロジー株式会社が所有するクラス10のクリーンルーム、検査装置を活用して、研究開発を加速させてまいります。

液晶・半導体事業から培ったコア技術をベースに、製造装置の開発を今後も継続してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、プロセス機器事業の269百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する事項について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (1)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載しておりますように、当連結会計年度において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当該事象を解消又は改善するための対応策は、次のとおりであります。

売上拡大策としましては、半導体関連機器は比較的安定した売上が見込める半導体用シリコンウェーハ搬送機構を中心に、レジスト塗布装置やTSV関連装置、洗浄・エッチング装置などの半導体製造プロセス装置の販売を拡大してまいります。液晶製造装置は、売上が激減したカラーフィルター製造装置に代わりタッチパネル製造装置や卓上塗布装置を開発し、売上拡大を目指してまいります。金型・樹脂成形事業は、金型製造と樹脂成形の受注を一貫して行う垂直統合ビジネスを事業の中心とし、プレテック（国内）、上海、大連の生産拠点にて有効的な製造を行い、収益に重点を置いた活動を行ってまいります。

費用面では、製造コスト低減のため、海外子会社（上海、大連、ベトナム）を積極的に活用した海外生産や部品調達を推進するとともに、人件費等の経費全般に亘る費用抑制や、設備投資及び研究開発費についても内容を厳選した上で実行してまいります。

さらに、平成25年1月より組織・人員体制の見直しを実施し、システム機器部と液晶装置部を廃止し、営業部、技術部、製造部の3部制としました。このことにより営業力の強化、製品の品質と製造効率の向上、固定費の圧縮や経営効率の向上を図り、継続成長への基盤を強化してまいります。

財務面については、当連結会計年度の自己資本比率は51.3%であり、資金計画において必要資金は確保できる見込みであるため、財務面及び資金面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

(2) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、期末日の資産・負債の計上および会計期間の収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや仮定を行う必要があります。連結財務諸表に影響を与え、より重要な経営判断や見積りを必要とする会計方針は以下のとおりであります。

貸倒引当金

当社グループは、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合、追加の引当金を計上する可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、市場価格、営業活動による損益等から減損の兆候があった場合、将来の事業計画等を勘案して、減損の認識の判定を行い、必要に応じて回収可能額まで減損処理を行うことにしています。

将来の市況悪化等により事業計画が修正される場合は、減損処理を行う可能性があります。

投資有価証券

当社グループは、時価のある有価証券と時価のない有価証券を所有しております。

時価のある有価証券は、決算日の市場価格等に基づき時価評価を行い、税効果調整後の評価差額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

また、期末における時価等が取得原価に比べて50%以上下落した場合には原則減損処理を行い、30%から50%未満の下落した場合には、当該金額の重要性、回復の可能性を勘案して必要な金額について減損処理を行うことにしています。

時価のない有価証券は、実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復の可能性を勘案して減損処理を行うことにしています。

将来の市況悪化、投資先の業績不振等により、帳簿価額に反映されていない損失が生じ、減損処理を行う可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、財務諸表と税務上の資産、負債の金額に相違が発生する場合、将来減算一時差異に係る税効果について、繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収の可能性により、評価性引当額が変動し損益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等により、一部においては回復傾向が見られたものの、円高の長期化さらには欧州金融債務不安を発端とした海外景気の減速により、受注・販売は国内外ともに非常に厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取りまく事業環境は、液晶業界におきましては、液晶テレビの普及が急速に進んだため、製造ラインもほぼ飽和状態となっており、設備投資も予想以上に減少してしまいました。半導体業界においては、スマートフォンなどの最終製品は好調でありましたが、半導体メーカーが設備投資を行うまでにはいたりませんでした。

このような経営環境のなか、当社グループは、液晶、半導体製造装置の営業強化や新規装置開発に取り組むとともに、全社で業務見直しなど、コスト削減を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,838百万円（前年同期比42.6%減）、営業損失1,137百万円（前年同期は営業損失4百万円）、経常損失1,062百万円（前年同期は経常損失27百万円）、当期純損失1,183百万円（前年同期は純損失328百万円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております要因が考えられます。特に、当社グループの主要事業でありますプロセス機器事業におきましては、業界の設備動向に大きく影響を受け、経営成績は不安定な状況で推移しております。

このような状況を脱するために、液晶製造装置、半導体関連装置等以外の事業の確立を目指し、日々研究開発に取り組んでおります。事業の多角化と競合他社との差別化を図り、さらなる成長を目指してまいります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、液晶製造装置及び半導体関連機器のプロセス機器事業を主体に今後も事業展開を考えております。液晶市場は、テレビよりタッチパネル、電子ペーパー等へ設備投資が変わりつつあります。

このような状況のもとで、近年は液晶用カラーフィルター製造装置を主体とした体制となっておりますが、常に設備動向に注意を払う必要があり、安定した業績を残すためには厳しい環境となっております。

液晶製造装置を主体とした状況を改善するため、現在、半導体関連機器及び金型・樹脂成形の事業拡大を目指しております。同時に新規装置等の開発も進めており、新たな事業の柱となる準備にも取り組んでおります。既存の事業と新規事業により、安定した業績が残せる企業を目指してまいります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ814百万円減少し、9,389百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少625百万円、仕掛品の減少115百万円、繰延税金資産（流動資産）の減少111百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ265百万円増加し、4,536百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加763百万円、前受金の減少282百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ1,080百万円減少し、4,852百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少額1,193百万円によるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は5,490百万円となり、前連結会計年度に比べ1,085百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「現金及び預金」の減少額625百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は3,899百万円となり、前連結会計年度に比べ271百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、「建設仮勘定」の増加額162百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は3,641百万円となり、前連結会計年度に比べ254百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、「短期借入金」の増加額763百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は895百万円となり、前連結会計年度に比べ11百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、「長期借入金」の増加額68百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は4,852百万円となり、前連結会計年度に比べ1,080百万円減少いたしました。

以上の結果、総資産は9,389百万円となり、前連結会計年度に比べ814百万円減少いたしました。なお、自己資本比率は51.4%となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権や棚卸資産の減少がありましたものの、前受金の減少等により、前連結会計年度に比べ552百万円減少の1,008百万円の資金支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度に比べ532百万円減少の586百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金や長期借入金の増加等により、前連結会計年度に比べ698百万円増加の821百万円の資金収入となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の1,385百万円から702百万円減少し683百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループとしては、事業の変革等の抜本的な構造改革を実行し収益改善を図るとともに、新規開発装置の創出に積極的に取り組んでまいります。

将来にわたる成長を実現させるための施策として、独自性のある装置（性能、コスト、サービス）を着実に作り上げることに全力を傾け、顧客ニーズに対応し売上高を伸ばしてまいります。さらに、事業を見据えた研究開発に焦点を絞り、その効率を高め将来の収益確保を実践してまいります。加えて、企業価値の向上を図るために、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンス並びにその基盤となる内部統制システムの更なる強化に向けた取組みを推進し、より透明性の高い経営に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてプロセス機器事業を中心に488百万円の設備投資を行いました。
 プロセス機器事業におきましては、主にデモ用半導体製造装置及び塗布装置を中心に445百万円の設備投資を行いました。また、金型・樹脂成形事業におきましては、エンボス成形機、巻取機の導入を中心に39百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (岡山県井原市)	プロセス機器 事業 全社	本社管理部門 プロセス機器 生産設備	541,009	132,196	261,771 (25,026.99)	37,126	972,104	198 (30)
第三工場 (岡山県井原市)	プロセス機器 事業	プロセス機器 生産設備	573,733	116,041	352,153 (11,776.41)	6,588	1,048,517	93 (3)
第五工場 (岡山県井原市)	プロセス機器 事業 金型・樹脂成 形事業	プロセス機器 加工設備 金型生産設備 原材料倉庫	414,257	72,489	135,971 (9,897.57)	1,632	624,351	40 (2)
横浜営業所 (横浜市港北区)	プロセス機器 事業	営業所	822	-	- (-)	46	869	4 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記記載の従業員数欄の()は臨時従業員数を外書きしております。

3. 連結子会社以外からの主要な賃借及びリース設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
玉島工場 (岡山県倉敷市)	プロセス機器事業	土地建物	-	18,246	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 玉島工場は工場の賃借料であります。

なお、玉島工場は平成24年3月31日付けで賃貸契約を解約しております。

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
プレテック(株)	本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成 形事業	樹脂成形品製 造設備	16,908	32,068	- (-)	5,246	54,223	88 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記記載の従業員数欄の()は臨時従業員数を外書きしております。

3. 連結会社以外からの主要なリース設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
プレテック(株)	本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業	樹脂成形品製 造設備	5年	9,187	-

4. 上記のほか、提出会社より主に以下のものを賃借しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
プレテック(株)	本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業	土地(1,342.43㎡)	3,240
	本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業	建物(4,261.97㎡)	12,514
	金型工場 (岡山県井原市)	金型事業	機械装置	8,040
	金型工場 (岡山県井原市)	金型事業	建物(945.05㎡)	8,400

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海龍雲精密機械有限公司	本社・工場 (中国・上海市)	金型・樹脂成 形事業	工作機械他	2,902	90,297	- (-)	45,225	138,424	57 (-)
大連龍雲電子部件有限公司	本社・工場 (中国・大連市)	金型・樹脂成 形事業	工作機械他	1,446	53,314	- (-)	10,003	64,764	54 (-)
TAZMO VIETNAM CO., LTD.	本社・工場 (ベトナム・ホーチミン市)	プロセス機 器事業	建物等	2,671	20,001	- (-)	165,769	188,442	80 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記記載の従業員数には、提出会社からの出向者を含んでおります。

3. 在外子会社の一部は重要な設備を有していないため記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 100株
計	3,400,000	3,400,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年5月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数 (個)	1,055	1,055
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	105,500	105,500
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1,135	1,135
新株予約権の行使期間	自平成26年6月1日 至平成28年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,135 資本組入額 568	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年8月17日 (注)	110,000	3,400,000	163,680	1,395,240	299,145	1,909,398

(注) 有償第三者割当

割当先 U F J つばさ証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)

発行価格 4,207.5円

資本組入額 1,488円

払込金総額 462,825千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	13	52	2	-	2,093	2,169	-
所有株式数(単元)	-	1,346	999	15,439	2	-	16,205	33,991	900
所有株式数の割合(%)	-	4.0	2.9	45.4	0.0	-	47.7	100.0	-

(注) 自己株式416株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に16株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大江屋	岡山県井原市井原町1247	745,000	21.9
東京応化工業株式会社	川崎市中原区中丸子150番地	360,000	10.5
タツモ従業員持株会	岡山県井原市木之子町6186番地	209,400	6.1
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内一丁目14番17号	101,500	2.9
鳥越琢史	岡山県井原市	85,000	2.5
株式会社中国銀行(常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会社)	岡山市北区丸の内一丁目15番20号 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	74,500	2.1
鳥越紀男	岡山県井原市	70,000	2.0
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5番地	68,200	2.0
株式会社ニッコウトラベル	東京都中央区京橋一丁目1番1号	67,800	1.9
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	60,000	1.7
中銀カード株式会社	岡山市北区柳町二丁目11番23号	60,000	1.7
中銀保証株式会社	岡山市北区丸の内二丁目10番17号	60,000	1.7
計	-	1,961,400	57.6

(注) 前事業年度末現在において主要株主である筆頭株主であった鳥越俊男氏(当社代表取締役会長)は、平成24年5月31日付で株式会社大江屋に普通株式を譲渡したことにより、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社大江屋が新たに主要株主である筆頭株主となりました。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,398,700	33,987	-
単元未満株式	普通株式 900	-	(注)
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	33,987	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が16株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	400	-	400	0.0
計	-	400	-	400	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき、平成23年3月29日第39回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社
 使用人、当社社会の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年3月29日の定
 時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 72 当社子会社の従業員 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の
 端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の
 行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げ
 るものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除
 した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替え
 るものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	67	30,150
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	416	-	416	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、今後の事業展開と経営体制の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当の維持を基本として経営環境や収益の状況などを総合的に勘案して利益還元を行うことを基本としております。

当社は、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その期末配当金の決定機関は、株主総会であります。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる新技術・新装置への積極的な研究開発投資、さらには国内外での事業展開強化等、持続的な企業価値の向上を図るための原資として有効に活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては誠に遺憾でございますが、無配としております。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	1,280	610	1,285	1,390	595
最低(円)	381	312	412	428	325

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	460	438	395	402	420	439
最低(円)	418	387	337	325	345	362

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		鳥越 俊男	昭和23年5月3日生	昭和47年2月 当社設立 取締役就任 昭和52年5月 プレテック㈱取締役就任 昭和54年12月 当社代表取締役社長就任 平成15年4月 上海龍雲精密機械有限公司 董事長就任 平成23年1月 代表取締役 平成23年3月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	-
代表取締役社長		池田 俊夫	昭和31年1月3日生	昭和59年7月 福山ビジネス㈱入社 昭和61年2月 当社入社 平成11年3月 取締役就任 液晶装置部長 平成13年3月 常務取締役就任 平成15年1月 TAZMO INC.取締役社長就任 電子機器事業本部長 平成16年3月 プロセス機器事業本部長 平成17年6月 事業本部本部長 平成19年3月 代表取締役専務就任 平成20年6月 TAZMO VIETNAM CO.,LTD. 会長 平成23年1月 代表取締役社長兼事業本部長 平成23年3月 代表取締役社長(現任) 平成25年1月 アプリシアテクノロジー㈱ 代表 取締役社長就任(現任) 亞普恩科股分有限公司 董事長 就任(現任)	(注)2	28,800
常務取締役	事業本部長 兼技術部長	福井 啓	昭和23年9月30日生	昭和47年4月 住友重機械工業㈱入社 平成16年9月 当社入社 液晶装置部長 平成19年3月 取締役就任 平成21年3月 事業本部副本部長 平成23年3月 常務取締役就任(現任) 事業本部長就任(現任) 平成23年3月 TAZMO INC.取締役社長就任(現任) TAZMO VIETNAM CO.,LTD 会長就 任(現任) 平成23年7月 TAZMO KOREA CO.,LTD. 取締役 就任(現任) 平成25年1月 技術部長(現任) アプリシアテクノロジー㈱ 専務 取締役就任(現任)	(注)2	4,700
取締役	管理本部長	亀山 重夫	昭和30年5月19日生	昭和54年4月 ㈱中国銀行入社 平成22年5月 当社入社 経理部長 上海龍雲精密機械有限公司 董事就任 平成23年3月 取締役就任(現任) プレテック㈱取締役就任(現任) 平成25年1月 アプリシアテクノロジー㈱ 常務 取締役就任(現任) アプリシア製造㈱ 代表取締 役社長就任(現任) 阿普理夏?子科技有限公司 董事 長就任(現任) 平成25年3月 管理本部長就任(現任) 上海龍雲精密機械有限公司 董事 長就任(現任) 大連龍雲電子部件有限公司 董事 長就任(現任)	(注)2	5,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	事業本部副 事業本部長 兼営業部長	山邊 浩	昭和34年10月30日生	昭和62年1月 当社入社 平成19年1月 システム機器部長 平成23年7月 TAZMO KOREA CO.,LTD. 取締役 就任(現任) 平成24年3月 取締役就任(現任) 平成25年1月 事業本部副事業本部長 就任(現任) 営業部長(現任)	(注)2	9,400
取締役	総務部長	藤原壽太郎	昭和29年2月24日生	平成10年3月 当社入社 平成21年3月 総務部長(現任) 平成25年3月 取締役就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役		山本 正治	昭和30年2月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 半導体装置部長 平成13年3月 取締役半導体装置部長 平成17年6月 品質保証部長 平成24年3月 監査役就任(現任) 平成25年1月 アプリシアテクノロジー(株) 監査 役就任(現任)	(注)3	15,500
監査役		瀧本 博	昭和7年3月10日生	昭和40年4月 瀧本酒造(有)入社 平成3年12月 同社代表取締役就任(現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		佐々木 健	昭和23年2月22日生	昭和62年4月 医療法人社団 きのこ会理事長就任 (現任) 昭和62年5月 社会福祉法人 新生寿会理事長就任 (現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		大山 邦雄	昭和12年1月1日生	昭和38年6月 大三(株)代表取締役就任(現任) 昭和54年10月 医療法人大山眼科理事就任(現任) 平成14年10月 税理士登録 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						64,300

(注)1. 監査役 瀧本博、監査役 佐々木健及び監査役 大山邦雄の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 任期は平成25年3月の定時株主総会から2年であります。

3. 任期は平成24年3月の定時株主総会から4年であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

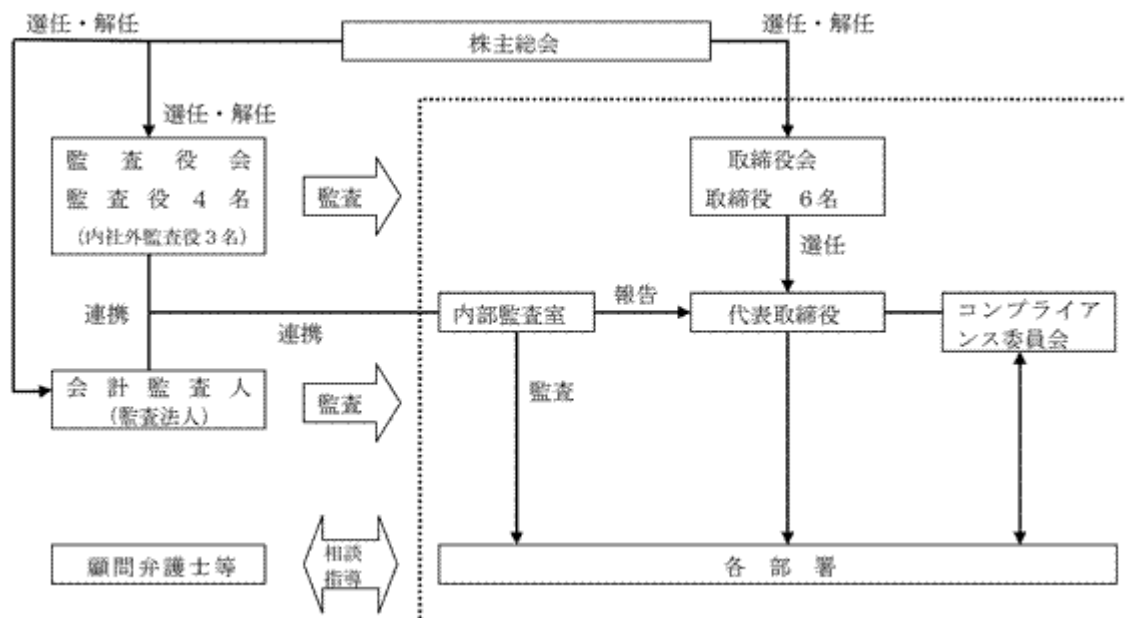
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に基本理念に基づいた経営に努め株主、投資家の皆様をはじめ、社会から期待と信頼をされる企業を目指しております。その実現のため、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するコーポレート・ガバナンスを積極的に取り組むことが経営上の重要な課題と位置づけております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、上記のように取締役会による業務執行の監督と監査役による経営監視体制を構築しております。これにより、コンプライアンスの確保、適切なリスク管理、適時の情報開示による経営内容の透明性の確保とともに、効果的かつ効率的な経営が確保できると考えており、企業統治が最も有効であると判断しているためです。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役会を会社の機関として置いております。

当社の取締役会は6名で構成され、月1回の定例の取締役会を開催し、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

当社の監査役会は4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。さらに、内部監査室と定期的に会合を開催し、情報の共有化をはかり効率的な監査に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社の事業を取り巻くさまざまなリスクに的確に対応するため、各担当部署または各委員会において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行い、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行い、リスク対応に向けた体制の構築を行っております。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めております。また、リスクの内容によりすみやかに情報開示を行う体制を構築しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、その賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款に定めておりますが、現時点で社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約の締結はありません。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

(内部監査)

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室（1名）を設け、本社各部、各工場及び主要子会社を対象に年1回以上の監査を行っております。監査に当たっては各部署の業務活動全般に関して、職務分掌、職権現業、社内規程に基づき内部統制及びコンプライアンス等の観点から監査を行っております。内部監査において問題点が指摘された場合には、社長への報告と共に被監査部門に改善の勧告を行うと共に、改善状況の確認のため監査を実施しております。

(監査役監査)

監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、うち社外監査役1名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役は取締役会のほか、会社の重要な会議に出席し、業務、会計の状況調査、取締役の業務執行についての監査をするほか、各工場及び主要子会社の往査も実施しております。

また、監査法人、監査役と定期的に会合を開催し、監査効率の向上をはかっております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査室は、内部監査計画について監査役会と協議し、監査終了後は結果を監査報告書で報告するとともに、必要に応じて監査役会や会計監査人からのヒヤリングを受けております。

一方、監査役会は、内部監査実施後に、内部統制システム等の構築及び運用状況等について監査及び評価の報告を内部監査室から受けております。

監査役会は、会計監査に随時立会い、監査状況の把握に努めるとともに、各期終了後、会計監査人から会計監査及び内部統制監査の報告を受け、その妥当性を確認しております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名（瀧本 博氏、佐々木 健氏、大山 邦雄氏）であります。

当社と社外監査役瀧本博氏との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は瀧本酒造有限会社の代表取締役であります。当社との間において商品売買等の取引関係はありません。したがって、当社の社外監査役としての独立性に影響を及ぼすことはありません。

当社と社外監査役佐々木健氏との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は医療法人社団きのこ会及び社会福祉法人新生寿会の理事長であります。当社との間において商品売買等の取引関係はありません。したがって、当社の社外監査役としての独立性に影響を及ぼすことはありません。

当社と社外監査役大山邦雄氏との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は大三株式会社の代表取締役及び医療法人社団大山眼科の理事であります。当社との間において商品売買等の取引関係はありません。したがって、当社の社外監査役としての独立性に影響を及ぼすことはありません。

当社では、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

当社は、社外監査役による外部からの客観的・中立な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名が取締役会に出席することにより企業統治が適正に確保ができるものと考えております。

なお、社外監査役は取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催し、常勤監査役から監査方針、監査計画の確認、会計監査の実施の状況、内部監査報告に関して報告をうけ意見交換、情報交換を行うことにより、取締役の職務執行に関する監査を実施しております。また、監査役会はいつでも当社の顧問弁護士、公認会計士等から、監査業務に関する助言を得ることができることとしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数及び補助者の構成は次のとおりであります。

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 川合 弘泰 2年
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 三宅 昇 2年
- b. 監査業務に係る補助員の構成
 - 公認会計士 4名 その他 3名

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役はおりません。)	106,171	90,585	2,761	-	12,825	7
監査役 (社外監査役を除く)	6,675	5,940	240	-	495	2
社外役員	3,705	3,420	-	-	285	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議の要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者も含む。)及び監査役(監査役であった者も含む。)の責任を法令の限度において免除することが出来る旨定款に定めております。

これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することが出来ることとしている事項

- ア. 当社は、自己の株式の取得について、機動的な経営判断を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款で定めております。
- イ. 当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 257,183千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京応化工業(株)	26,000	39,806	取引強化のため
(株)中国銀行	23,000	24,679	取引強化のため
(株)石井表記	6,100	1,598	取引強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京応化工業(株)	26,000	44,148	取引強化のため
(株)中国銀行	23,000	27,623	取引強化のため
(株)石井表記	6,100	1,305	取引強化のため

みなし保有株式

当社は、みなし保有株式を保有しておりません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計金額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1,392	-	27	307	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針はありませんが、監査日数及び監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	創研合同監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	有限責任監査法人トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称

創研合同監査法人

(2) 当該異動の年月日

平成23年3月29日（第39回定時株主総会開催予定日）

(3) 異動（退任）に係る監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成22年3月26日

(4) 異動に係る監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります創研合同監査法人は、平成23年3月29日開催予定の第39回定時株主総会終結をもって任期満了により退任となりますので、新たに有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の申し出を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加するなど積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,857	770,634
受取手形及び売掛金	2,088,281 ₂	1,703,511 ₂
商品及び製品	99,047	89,502
仕掛品	2,222,558	2,106,608
原材料及び貯蔵品	603,345	640,336
繰延税金資産	117,077	5,449
その他	49,952	174,404
貸倒引当金	418	-
流動資産合計	6,575,701	5,490,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,786,225	3,763,088
減価償却累計額	2,089,109	2,181,867
建物及び構築物（純額）	1,697,115	1,581,221
機械装置及び運搬具	1,731,687	1,997,027
減価償却累計額	1,346,616	1,479,942
機械装置及び運搬具（純額）	385,071	517,084
工具、器具及び備品	665,534	712,208
減価償却累計額	557,818	601,973
工具、器具及び備品（純額）	107,716	110,234
土地	994,296	994,296
建設仮勘定	31,906	194,448
有形固定資産合計	3,216,106	3,397,284
無形固定資産		
ソフトウェア	31,005	23,647
その他	6,942	6,627
無形固定資産合計	37,947	30,275
投資その他の資産		
投資有価証券	270,745 ₁	257,183 ₁
その他	165,005	400,147
貸倒引当金	61,698	185,759
投資その他の資産合計	377,448	643,089
固定資産合計	3,628,106	3,899,131
資産合計	10,203,808	9,389,578

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,244,001	1,207,967
短期借入金	1,009,700	1,772,710
未払金	488,343	427,094
未払法人税等	15,063	7,744
前受金	434,399	151,843
賞与引当金	12,979	23,161
製品保証引当金	83,066	40,262
その他	99,877	11,070
流動負債合計	3,387,430	3,641,854
固定負債		
長期借入金	430,490	499,400
繰延税金負債	7,928	8,065
退職給付引当金	26,323	31,626
役員退職慰労引当金	270,988	284,473
その他	147,714	71,444
固定負債合計	883,445	895,009
負債合計	4,270,875	4,536,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金	1,909,398	1,909,398
利益剰余金	2,735,448	1,541,806
自己株式	644	674
株主資本合計	6,039,442	4,845,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,187	1,233
為替換算調整勘定	107,985	17,621
その他の包括利益累計額合計	115,172	16,388
新株予約権	8,663	23,333
純資産合計	5,932,932	4,852,714
負債純資産合計	10,203,808	9,389,578

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	10,163,881	5,838,860
売上原価	4 8,400,757	4 5,294,590
売上総利益	1,763,123	544,269
販売費及び一般管理費		
運賃	107,101	81,065
役員報酬	112,610	105,965
給料及び手当	435,624	414,093
賞与	71,785	48,279
退職給付費用	61,206	55,581
法定福利費	81,683	74,472
研究開発費	1 287,843	1 269,178
貸倒引当金繰入額	9,937	124,061
その他	599,868	509,484
販売費及び一般管理費合計	1,767,662	1,682,182
営業損失()	4,539	1,137,913
営業外収益		
受取利息	2,754	7,786
為替差益	-	38,038
雇用調整助成金	-	52,076
その他	21,687	14,490
営業外収益合計	24,442	112,392
営業外費用		
支払利息	12,161	13,520
為替差損	29,310	-
リース解約損	-	18,541
その他	5,809	5,012
営業外費用合計	47,282	37,074
経常損失()	27,379	1,062,595
特別利益		
固定資産売却益	2 185	2 793
投資有価証券売却益	-	307
特別利益合計	185	1,100
特別損失		
固定資産除却損	3 8,771	-
投資有価証券評価損	3,275	-
特別損失合計	12,047	-
税金等調整前当期純損失()	39,241	1,061,495
法人税、住民税及び事業税	16,797	10,453
法人税等調整額	272,393	111,495
法人税等合計	289,191	121,948
少数株主損益調整前当期純損失()	328,432	1,183,443
当期純損失()	328,432	1,183,443

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	328,432	1,183,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,097	8,420
為替換算調整勘定	12,318	90,364
その他の包括利益合計	17,416	98,784
包括利益	345,848	1,084,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345,848	1,084,658
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,395,240	1,395,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,395,240	1,395,240
資本剰余金		
当期首残高	1,909,398	1,909,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,909,398	1,909,398
利益剰余金		
当期首残高	3,118,276	2,735,448
当期変動額		
剰余金の配当	54,395	10,198
当期純損失()	328,432	1,183,443
当期変動額合計	382,828	1,193,642
当期末残高	2,735,448	1,541,806
自己株式		
当期首残高	551	644
当期変動額		
自己株式の取得	92	30
当期変動額合計	92	30
当期末残高	644	674
株主資本合計		
当期首残高	6,422,363	6,039,442
当期変動額		
剰余金の配当	54,395	10,198
当期純損失()	328,432	1,183,443
自己株式の取得	92	30
当期変動額合計	382,921	1,193,672
当期末残高	6,039,442	4,845,769

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,089	7,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,097	8,420
当期変動額合計	5,097	8,420
当期末残高	7,187	1,233
為替換算調整勘定		
当期首残高	95,667	107,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,318	90,364
当期変動額合計	12,318	90,364
当期末残高	107,985	17,621
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	97,756	115,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,416	98,784
当期変動額合計	17,416	98,784
当期末残高	115,172	16,388
新株予約権		
当期首残高	-	8,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,663	14,669
当期変動額合計	8,663	14,669
当期末残高	8,663	23,333
純資産合計		
当期首残高	6,324,606	5,932,932
当期変動額		
剰余金の配当	54,395	10,198
当期純損失（ ）	328,432	1,183,443
自己株式の取得	92	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,752	113,454
当期変動額合計	391,673	1,080,218
当期末残高	5,932,932	4,852,714

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	39,241	1,061,495
減価償却費	341,119	358,964
固定資産売却損益(は益)	185	793
固定資産除却損	8,771	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,275	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	307
リース解約損	-	18,541
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,937	123,642
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	11,282	9,810
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,533	42,803
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,341	5,302
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,187	13,485
受取利息及び受取配当金	4,516	9,700
支払利息	12,161	13,520
売上債権の増減額(は増加)	406,845	272,614
たな卸資産の増減額(は増加)	1,226,623	13,665
その他の流動資産の増減額(は増加)	68,444	116,146
仕入債務の増減額(は減少)	333,046	25,053
前受金の増減額(は減少)	2,176,552	298,029
未払金の増減額(は減少)	5,849	72,778
未払消費税等の増減額(は減少)	91,152	88,868
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,238	5,894
長期未払金の増減額(は減少)	60,448	62,106
為替差損益(は益)	21,367	35,457
その他	-	371
小計	432,966	989,516
利息及び配当金の受取額	5,231	9,700
利息の支払額	11,981	13,790
損害賠償金の支払額	2,428	-
法人税等の支払額	13,843	14,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,988	1,008,075

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,131	83,651
定期預金の払戻による収入	9,900	7,300
投資有価証券の売却による収入	-	17,860
有価証券の償還による収入	150,000	-
有形固定資産の売却による収入	3,221	1,197
有形固定資産の取得による支出	184,950	405,428
無形固定資産の取得による支出	15,461	2,683
長期前払費用の取得による支出	-	98,604
その他	6,010	22,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,431	586,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	563,049	799,815
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	485,492	468,080
配当金の支払額	54,454	10,200
自己株式の取得による支出	92	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,010	821,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,756	70,049
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	432,167	702,861
現金及び現金同等物の期首残高	1,818,123	1,385,956
現金及び現金同等物の期末残高	1,385,956	683,095

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

子会社は下記の6社であり、連結されております。

- (1) プレテック株式会社
- (2) T A Z M O I N C .
- (3) 上海龍雲精密機械有限公司
- (4) 大連龍雲電子部件有限公司
- (5) TAZMO VIETNAM CO.,LTD.
- (6) TAZMO KOREA CO.,LTD.

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社の状況

株式会社クォークテクノロジー

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

a．商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

b．原材料

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～37年

機械装置及び運搬具 5年～12年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の

リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を期間に基づいて計上しております。

ハ．製品保証引当金

製品の保証期間に基づく、メンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内の無償サービス費用見積額を計上しております。

ニ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、国内の連結子会社及び在外連結子会社の一部については、当連結会計年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

ホ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社の採用している基準と重要な差異はありません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「受取賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「受取賃貸料」に表示していた8,872千円は「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「受取手数料」に表示していた3,819千円は「その他」として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

2 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	12,377千円	22,439千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	600,000	1,400,000
差引額	1,700,000	900,000

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費及び製造原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費	287,843千円	一般管理費	269,178千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	185千円	機械装置及び運搬具	233千円
		工具、器具及び備品	559千円
計	185	計	793

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	3,917千円		-
工具、器具及び備品	576		-
ソフトウェア	4,277		-
計	8,771		-

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	121,406千円		75,325千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	9,029千円
組替調整額	64
税効果調整前	9,093
税効果額	672
その他有価証券評価差額金	8,420

為替換算調整勘定:

当期発生額	90,364
その他包括利益合計	98,784

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,400,000	-	-	3,400,000
合計	3,400,000	-	-	3,400,000
自己株式				
普通株式(注)	276	73	-	349
合計	276	73	-	349

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取りによる増加73株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	-	-	-	-	-	8,663
合計		-	-	-	-	-	8,663

(注)平成23年度新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	54,395	16	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,198	利益剰余金	3	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,400,000	-	-	3,400,000
合計	3,400,000	-	-	3,400,000
自己株式				
普通株式（注）	349	67	-	416
合計	349	67	-	416

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加67株は、単元未満株式の買取りによる増加67株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権（注）	-	-	-	-	-	23,333
合計		-	-	-	-	-	23,333

（注）平成23年度新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,198	3	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）
現金及び預金勘定	1,395,857千円	770,634千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	9,900	87,538
現金及び現金同等物	1,385,956	683,095

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	161,660	149,605	12,054
工具・器具及び備品	7,299	6,569	729
合計	168,959	156,175	12,784

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
工具・器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 対象となるリース契約は、当連結会計年度中にリース期間が満了したため、期末残高はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14,039	-
1年超	-	-
合計	14,039	-

(注) 対象となるリース契約は、当連結会計年度中にリース期間が満了したため、期末残高はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	31,412	14,206
減価償却費相当額	28,327	12,784
支払利息相当額	1,086	166

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	74,552	-
1年超	57,437	-
合計	131,989	-

(注) 当連結会計年度におけるオペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料の金額は、重要性が乏しいため省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、短期の借入金は運転資金として、長期の借入金は設備投資として、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

長期の借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収が懸念される債権の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、適時、資金計画を作成・更新することにより、手許流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,395,857	1,395,857	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,088,281	2,088,281	-
(3) 投資有価証券	86,029	86,029	-
資産計	3,570,168	3,570,168	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,244,001	1,244,001	-
(2) 短期借入金	600,000	600,000	-
(3) 未払金	488,343	488,343	-
(4) 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	840,190	842,566	2,376
負債計	3,172,535	3,174,911	2,376

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	770,634	770,634	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,703,511	1,703,511	-
(3) 投資有価証券	73,076	73,076	-
資産計	2,547,222	2,547,222	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,207,967	1,207,967	-
(2) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	-
(3) 未払金	427,094	427,094	-
(4) 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	872,110	873,995	1,885
負債計	3,907,172	3,909,057	1,885

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	184,715	184,106

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,394,887	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,088,281	-	-	-
合計	3,483,168	-	-	-

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	770,634	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,703,511	-	-	-
合計	2,474,145	-	-	-

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,071	24,850	1,220
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,071	24,850	1,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,404	47,488	6,084
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	18,554	20,878	2,324
	小計	59,958	68,366	8,408
合計		86,029	93,216	7,187

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額184,715千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,623	23,681	3,941
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	27,623	23,681	3,941
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,453	47,488	2,034
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	45,453	47,488	2,034
合計		73,076	71,169	1,906

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額184,106千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,476	307	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	20,389	-	371
合計	21,865	307	371

5．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（岡山県機械金属工業厚生年金基金 総合設立型）及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度あるいは確定拠出年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（総合設立型厚生年金基金）に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	42,662,966千円	40,823,857千円
年金財政計算上の給付債務の額	49,002,190	48,156,357
差引額	6,339,224	7,332,500

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度	3.86% (平成23年3月分)
当連結会計年度	3.67% (平成24年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度5,543,694千円、当連結会計年度5,106,958千円）及び過不足金（前連結会計年度は別途積立金1,331,077千円、当連結会計年度は過不足金3,637,812千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度28,940千円、当連結会計年度26,650千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	75,883	84,338
(2) 年金資産 (千円)	49,560	52,712
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	26,323	31,626
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	-	-
(5) 連結貸借対照表計上額(3)+(4) (千円)	26,323	31,626
(6) 退職給付引当金(5) (千円)	26,323	31,626

(注) 国内連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
(1) 勤務費用	(千円)	12,321	15,842
(2) 利息費用	(千円)	-	-
(3) 期待運用収益	(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	-	-
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	(千円)	12,321	15,842
(6) その他(注)2.	(千円)	79,817	78,940
(7) 計(5)+(6)	(千円)	92,138	94,783

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

3. 上記の退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は64,163千円(前連結会計年度は71,534千円)であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上原価の株式報酬費用	2,578	4,148
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	6,085	10,520

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社従業員 72名、子会社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 105,500株
付与日	平成23年5月31日
権利確定条件	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成26年6月1日 至平成28年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	105,500
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	105,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,135
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	432

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
研究開発費	142,499千円	102,492千円
たな卸資産	-	134,787
賞与引当金	5,262	7,755
製品保証引当金	33,370	15,219
未払退職給付費用	29,822	29,329
その他	13,159	19,955
小計	224,114	309,539
評価性引当額	107,037	304,089
繰延税金資産合計	117,077	5,449
繰延税金資産(固定)		
固定資産	17,696	23,628
減損損失	28,777	28,777
投資有価証券評価損	18,085	14,895
貸倒引当金	-	65,573
退職給付引当金	9,660	10,043
役員退職慰労引当金	95,740	100,916
未払退職給付費用	57,652	26,891
税務上の繰越欠損金	445,776	683,067
その他	24,760	386
小計	698,150	954,180
評価性引当額	698,150	954,180
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
減価償却	7,928	7,392
その他	-	672
繰延税金負債合計	7,928	8,065
繰延税金資産の純額	109,148	2,615

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される、「プロセス機器事業」及び「金型・樹脂成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロセス機器事業」は、液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

「金型・樹脂成形事業」は、樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,639,956	1,523,924	10,163,881	-	10,163,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	13,999	13,999	13,999	-
計	8,639,956	1,537,923	10,177,880	13,999	10,163,881
セグメント利益又は損失()	3,649	8,189	4,539	-	4,539
セグメント資産	6,987,461	1,454,262	8,441,724	1,762,084	10,203,808
その他の項目					
減価償却費	273,184	67,935	341,119	-	341,119
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,361	76,856	208,218	34,204	242,422

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,762,084千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額34,204千円は、主に本社管理部門設備の増加額等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,448,119	1,390,740	5,838,860	-	5,838,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,984	3,984	3,984	-
計	4,448,119	1,394,725	5,842,844	3,984	5,838,860
セグメント損失()	1,136,818	1,094	1,137,913	-	1,137,913
セグメント資産	6,858,140	1,532,505	8,390,646	998,932	9,389,578
その他の項目					
減価償却費	281,496	73,741	355,237	3,727	358,964
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	445,591	39,818	485,410	3,150	488,560

(注) 1 . 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額998,932千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額3,150千円は、主に本社管理部門設備の増加額等であります。

2 . セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
7,831,089	1,281,324	459,745	591,721	10,163,881

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
東京応化工業(株)	4,059,458	プロセス機器事業

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
3,650,535	1,500,485	489,761	196,948	1,128	5,838,860

(2) 有形固定資産

日本	アジア	その他	合計
3,005,447	391,630	205	3,397,284

3．主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客の売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	東京応化工業㈱	川崎市中原区	14,640	製造業	(所有) 直接0.05 (被所有) 直接10.6	当社製品を販売している	当社の液晶及び半導体製造装置の販売（注）2	4,059,458	売掛金	482,356
									前受金	57,235

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	東京応化工業㈱	川崎市中原区	14,640	製造業	(所有) 直接0.05 (被所有) 直接10.6	当社製品を販売している	当社の液晶及び半導体製造装置の販売（注）2	314,386	売掛金	109,222
									前受金	34,083

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格は市場実勢を勘案し、価格交渉を行い決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱クオークテクノロジー	岡山県井原市	10	製造業	(所有) 直接 35.1	当社の部品を購入している	当社の半導体関連部品の販売（注）2	17,071	売掛金	21,079
									長期債権	61,698

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格は市場実勢を勘案し、価格交渉を行い決定しております。

3. ㈱クオークテクノロジーへの貸倒懸念債権に対し、61,698千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において12,419千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱クオークテクノロジー	岡山県井原市	10	製造業	(所有) 直接 35.1	当社の部品を購入している	当社の半導体関連部品の販売（注）2	37,110	売掛金	36,111
									長期債権	80,159

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格は市場実勢を勘案し、価格交渉を行い決定しております。

3. ㈱クオークテクノロジーへの貸倒懸念債権に対し、貸倒引当金を80,159千円計上しております。また、当連結会計年度において18,461千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 1,742.61円	1株当たり純資産額 1,420.58円
1株当たり当期純損失金額() 96.60円	1株当たり当期純損失金額() 348.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純損失()(千円)	328,432	1,183,443
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	328,432	1,183,443
期中平均株式数(千株)	3,399	3,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年5月13日取締役会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数105,500株)	

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

平成24年11月26日及び平成24年12月17日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月10日付でアプリシアテクノロジー株式会社の議決権87.0%を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アプリシアテクノロジー株式会社

事業の内容 半導体製造装置及び半導体プロセス技術の研究開発、製造、販売

企業結合を行う主な理由

アプリシアテクノロジー株式会社は、半導体製造向けの枚葉式洗浄装置、バッチ式浸漬洗浄装置、リン酸再生・循環関連装置等の研究開発、製造、販売を行っており、優秀な技術者を多数擁しております。同社を子会社化する事により、洗浄装置関連の営業強化や洗浄・エッチングに関するノウハウの蓄積が図れるとともに、当社が開発中の300mmウェーハ対応枚葉洗浄装置の開発を加速させる事ができ、当社グループの更なる成長が見込めるものと判断いたしました。

企業結合日

平成25年1月10日

企業結合の法的方式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

87.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の87.0%を獲得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	10,003千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	22,900千円
取得原価		32,903千円

(3) 資金調達の方法

取得資金につきましては、全額自己資金を充当しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	1,400,000	0.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	409,700	372,710	0.91	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	430,490	499,400	0.77	平成26年～29年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,440,190	2,272,110	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	257,940	100,080	100,080	41,300

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,131,848	2,276,029	3,535,491	5,838,860
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	360,294	855,619	1,122,945	1,061,495
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	369,844	972,491	1,242,125	1,183,443
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	108.78	286.05	365.37	348.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	108.78	177.26	79.31	17.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	992,719	243,324
受取手形	³ 267,273	³ 253,511
売掛金	1,766,184	1,375,744
仕掛品	1,999,118	2,036,836
原材料	474,456	492,876
未収入金	¹ 129,372	¹ 135,128
未収還付消費税等	-	120,891
繰延税金資産	113,557	-
関係会社短期貸付金	220,000	-
その他	30,232	23,837
貸倒引当金	500	-
流動資産合計	5,992,416	4,682,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,544,679	3,543,964
減価償却累計額	1,901,388	2,005,165
建物(純額)	1,643,290	1,538,798
構築物	120,538	91,778
減価償却累計額	97,042	71,653
構築物(純額)	23,496	20,125
機械及び装置	1,317,363	1,508,088
減価償却累計額	1,085,506	1,187,305
機械及び装置(純額)	231,856	320,783
車両運搬具	9,652	9,652
減価償却累計額	9,453	9,550
車両運搬具(純額)	198	101
工具、器具及び備品	477,674	484,804
減価償却累計額	421,827	438,115
工具、器具及び備品(純額)	55,846	46,689
土地	994,296	994,296
建設仮勘定	-	30,428
有形固定資産合計	2,948,985	2,951,224

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産		
電話加入権	4,085	4,085
施設利用権	2,464	2,149
ソフトウェア	29,002	22,095
無形固定資産合計	35,552	28,329
投資その他の資産		
投資有価証券	270,136	257,183
関係会社株式	49,995	31,017
関係会社出資金	315,997	721,880
出資金	12,931	12,931
長期前払費用	6,197	16,072
保険積立金	48,280	48,351
関係会社長期貸付金	-	328,225
破産更生債権等	61,698	185,759
その他	28,314	32,779
貸倒引当金	61,698	204,680
投資その他の資産合計	731,853	1,429,520
固定資産合計	3,716,391	4,409,074
資産合計	9,708,807	9,091,225

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	774,193	918,730
買掛金	1 262,009	1 282,507
短期借入金	600,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	393,740	368,520
未払金	1 447,871	1 378,531
設備関係支払手形	34,728	13,402
未払法人税等	10,773	4,826
未払消費税等	80,228	-
前受金	1 263,693	1 114,953
賞与引当金	11,505	15,889
製品保証引当金	82,600	39,483
その他	6,397	7,116
流動負債合計	2,967,740	3,543,960
固定負債		
長期借入金	426,300	499,400
長期未払金	147,686	71,381
繰延税金負債	7,906	7,977
役員退職慰労引当金	265,188	277,473
固定負債合計	847,081	856,232
負債合計	3,814,822	4,400,192

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金		
資本準備金	1,909,398	1,909,398
資本剰余金合計	1,909,398	1,909,398
利益剰余金		
利益準備金	24,000	24,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	64,515	1,161,496
利益剰余金合計	2,588,515	1,362,503
自己株式	644	674
株主資本合計	5,892,509	4,666,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,187	1,233
評価・換算差額等合計	7,187	1,233
新株予約権	8,663	23,333
純資産合計	5,893,985	4,691,033
負債純資産合計	9,708,807	9,091,225

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
商品売上高	1,201,919	1,011,096
製品売上高	8,533,513	4,163,740
売上高合計	9,735,433	5,174,836
売上原価		
当期製品製造原価	2, 5 7,108,972	2, 5 3,972,622
当期商品仕入高	2 1,165,805	2 980,294
製品保証引当金繰入額(戻入額)	7,000	43,116
売上原価合計	8,267,777	4,909,800
売上総利益	1,467,655	265,036
販売費及び一般管理費		
販売手数料	32,726	12,879
旅費及び交通費	68,307	60,379
運賃	64,149	36,683
役員報酬	105,690	99,945
給料及び手当	317,671	295,678
賞与	47,839	36,519
法定福利費	60,456	53,460
賞与引当金繰入額	2,851	3,720
退職給付費用	57,258	47,750
役員退職慰労引当金繰入額	13,987	13,605
研究開発費	1 287,843	1 269,178
減価償却費	77,353	93,690
貸倒引当金繰入額	10,019	124,061
その他	312,740	236,537
販売費及び一般管理費合計	1,458,893	1,384,091
営業利益又は営業損失()	8,762	1,119,055

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	2,429	2,117
受取配当金	² 38,107	² 11,951
為替差益	-	35,316
雇用調整助成金	-	44,964
受取賃貸料	² 46,573	² 37,522
その他	8,815	6,597
営業外収益合計	95,925	138,470
営業外費用		
支払利息	11,190	13,331
為替差損	23,819	-
貸倒引当金繰入額	-	² 18,921
賃貸費用	26,968	29,166
リース解約損	-	18,541
その他	-	473
営業外費用合計	61,978	80,432
経常利益又は経常損失 ()	42,709	1,061,018
特別利益		
固定資産売却益	³ 185	³ 793
投資有価証券売却益	-	307
特別利益合計	185	1,100
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 8,479	-
関係会社株式評価損	-	40,745
投資有価証券評価損	3,275	-
特別損失合計	11,754	40,745
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	31,140	1,100,663
法人税、住民税及び事業税	3,660	2,194
法人税等調整額	274,464	112,956
法人税等合計	278,125	115,150
当期純損失 ()	246,985	1,215,813

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,852,276	49.9	2,182,021	50.2
労務費		1,291,389	22.6	1,183,351	27.2
経費		1,575,126	27.5	982,854	22.6
当期総製造費用		5,718,792	100.0	4,348,227	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	3,690,405		1,999,118	
合計		9,409,197		6,347,346	
他勘定振替高		301,105		337,888	
期末仕掛品たな卸高		1,999,118		2,036,836	
当期製品製造原価		7,108,972		3,972,622	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
外注組立費 (千円)	267,489	128,666
外注設計費 (千円)	437,832	345,842
減価償却費 (千円)	181,900	172,847
旅費交通費 (千円)	185,851	93,198

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
研究開発費 (千円)	284,415	226,284
機械及び装置 (千円)	6,698	90,866
その他 (千円)	9,991	20,737

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,395,240	1,395,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,395,240	1,395,240
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,909,398	1,909,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,909,398	1,909,398
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,000	24,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,000	24,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,870,000	2,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,370,000	-
当期変動額合計	1,370,000	-
当期末残高	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,004,103	64,515
当期変動額		
剰余金の配当	54,395	10,198
当期純損失()	246,985	1,215,813
別途積立金の取崩	1,370,000	-
当期変動額合計	1,068,619	1,226,012
当期末残高	64,515	1,161,496
利益剰余金合計		
当期首残高	2,889,896	2,588,515
当期変動額		
剰余金の配当	54,395	10,198
当期純損失()	246,985	1,215,813
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	301,380	1,226,012
当期末残高	2,588,515	1,362,503

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	551	644
当期変動額		
自己株式の取得	92	30
当期変動額合計	92	30
当期末残高	644	674
株主資本合計		
当期首残高	6,193,983	5,892,509
当期変動額		
剰余金の配当	54,395	10,198
当期純損失()	246,985	1,215,813
自己株式の取得	92	30
当期変動額合計	301,473	1,226,042
当期末残高	5,892,509	4,666,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,089	7,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,097	8,420
当期変動額合計	5,097	8,420
当期末残高	7,187	1,233
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,089	7,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,097	8,420
当期変動額合計	5,097	8,420
当期末残高	7,187	1,233
新株予約権		
当期首残高	-	8,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,663	14,669
当期変動額合計	8,663	14,669
当期末残高	8,663	23,333

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,191,893	5,893,985
当期変動額		
剰余金の配当	54,395	10,198
当期純損失()	246,985	1,215,813
自己株式の取得	92	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,566	23,090
当期変動額合計	297,907	1,202,952
当期末残高	5,893,985	4,691,033

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 仕掛品
個別法による原価法
（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
 - 原材料
移動平均法による原価法
（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法
ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～37年
機械及び装置	5年～12年
 - ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算基準は損益として処理してあります。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を期間に基づいて計上しております。
 - (3) 製品保証引当金
製品の保証期間のメンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内の無償サービス費用見積額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によってあります。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「破産更生債権等」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた90,013千円は、「破産更生債権等」61,698千円、「その他」28,314千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた4,107千円は「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた729千円は「その他」として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未収入金	125,552	120,993
貸倒引当金(固定)	61,698	99,080
買掛金	80,932	85,992
未払金	8,008	10,368
前受金	62,184	80,870

2 保証債務

前事業年度(平成23年12月31日)

海外子会社である大連龍雲電子部件有限公司の原料仕入先からの仕入債務7,601千円に対し、債務保証を行っております。

当事業年度(平成24年12月31日)

海外の子会社に対しては、債務保証を行っておりません。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	12,377千円	22,439千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	600,000	1,400,000
差引額	1,700,000	900,000

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費及び製造原価に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費	287,843千円	269,178千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
関係会社からの仕入高	1,474,345千円	1,447,314千円
関係会社よりの受取配当金	36,371	10,072
関係会社よりの賃貸収入	38,840	34,754
		関係会社に対する貸倒引当金繰入額 18,921

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	185千円	233千円
		工具、器具及び備品 559
計	185	793

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	3,784千円	-
工具、器具及び備品	417	-
ソフトウェア	4,277	-
計	8,479	-

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	121,055千円	75,325千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	276	73	-	349
合計	276	73	-	349

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取りによる増加73株であります。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	349	67	-	416
合計	349	67	-	416

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加67株は、単元未満株式の買取りによる増加67株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	71,300	66,775	4,524
合計	71,300	66,775	4,524

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	-	-	-
合計	-	-	-

(注)対象となるリース契約は、当事業年度中にリース期間が満了したため、期末残高はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,969	-
1年超	-	-
合計	4,969	-

(注) 対象となるリース契約は、当事業年度中にリース期間が満了したため、期末残高はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	13,180	5,019
減価償却費相当額	11,883	4,524
支払利息相当額	413	49

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	70,632	-
1年超	52,974	-
合計	123,606	-

(注) 対象となるリース契約は、当事業年度中において中途解約したため、期末残高はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式31,017千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式49,995千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
（流動資産に属するもの）		
研究開発費	142,499千円	102,492千円
たな卸資産	-	134,787
賞与引当金	4,648	5,990
製品保証引当金	33,370	14,885
未払退職給付費用	32,493	29,329
その他	2,249	2,724
小計	215,260	290,209
評価性引当額	101,702	290,209
繰延税金資産合計	113,557	-
（固定資産に属するもの）		
固定資産	17,696	23,628
減損損失	28,777	28,777
投資有価証券評価損	18,085	14,895
関係会社株式評価損	69,399	83,782
役員退職慰労引当金	93,611	98,348
未払退職給付費用	57,652	26,891
貸倒引当金	-	72,252
その他有価証券評価差額金	2,537	-
税務上の繰越欠損金	380,152	619,855
その他	21,779	-
小計	689,692	968,432
評価性引当額	689,692	968,432
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
（固定負債に属するもの）		
減価償却	7,906	7,304
その他有価証券評価差額金	-	672
繰延税金負債合計	7,906	7,977
繰延税金負債の純額	105,651	7,977

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成23年12月31日）

法定実効税率	40.4%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1
住民税均等割	16.1
法定実効税率の変更に伴う修正	231.1
評価性引当額の増加	649.9
永久に益金に算入されない受取配当金等	45.6
その他	4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	893.1

当事業年度（平成24年12月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 1,731.15円 1株当たり当期純損失金額() 72.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,373.02円 1株当たり当期純損失金額() 357.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期純損失()(千円)	246,985	1,215,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	246,985	1,215,813
期中平均株式数(千株)	3,399	3,399

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

平成24年11月26日及び平成24年12月17日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月10日付でアプリシアテクノロジー株式会社の議決権87.0%を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アプリシアテクノロジー株式会社

事業の内容 半導体製造装置及び半導体プロセス技術の研究開発、製造、販売

企業結合を行う主な理由

アプリシアテクノロジー株式会社は、半導体製造向けの枚葉式洗浄装置、バッチ式浸漬洗浄装置、リン酸再生・循環関連装置等の研究開発、製造、販売を行っており、優秀な技術者を多数擁しております。同社を子会社化する事により、洗浄装置関連の営業強化や洗浄・エッチングに関するノウハウの蓄積が図れるとともに、当社が開発中の300mmウェーハ対応枚葉洗浄装置の開発を加速させる事ができ、当社グループの更なる成長が見込めるものと判断いたしました。

企業結合日

平成25年1月10日

企業結合の法的方式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

87.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の87.0%を獲得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	10,003千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	22,900千円
取得原価		32,903千円

(3) 資金調達の方法

取得資金につきましては、全額自己資金を充当しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		トレックスセミコンダクター(株)	500	180,000
東京応化工業(株)	26,000	44,148		
(株)中国銀行	23,000	27,623		
福山観光開発(株)	20	2,000		
(株)石井表記	6,100	1,305		
玉島精機(株)	28	1,400		
その他4銘柄	100,880	706		
計		156,528	257,183	

【債券】

該当ありません。

【その他】

該当ありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,544,679	2,895	3,610	3,543,964	2,005,165	107,287	1,538,798
構築物	120,538	500	29,260	91,778	71,653	2,804	20,125
機械及び装置	1,317,363	228,732	38,007	1,508,088	1,187,305	136,451	320,783
車両運搬具	9,652	-	-	9,652	9,550	96	101
工具、器具及び備品	477,674	23,396	16,266	484,804	438,115	32,202	46,689
土地	994,296	-	-	994,296	-	-	994,296
建設仮勘定	-	30,428	-	30,428	-	-	30,428
有形固定資産計	6,464,204	285,952	87,143	6,663,013	3,711,789	278,842	2,951,224
無形固定資産							
電話加入権	4,085	-	-	4,085	-	-	4,085
施設利用権	4,775	-	-	4,775	2,626	315	2,149
ソフトウェア	64,125	2,379	12,687	53,817	31,722	9,286	22,095
無形固定資産計	72,987	2,379	12,687	62,678	34,348	9,602	28,329
長期前払費用	6,197	14,017	4,142	16,072	-	-	16,072
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 デモ用半導体製造装置及び塗布装置 193,858千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,198	142,982	-	500	204,680
賞与引当金	11,505	15,889	11,505	-	15,889
製品保証引当金	82,600	39,483	82,600	-	39,483
役員退職慰労引当金	265,188	13,605	1,320	-	277,473

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は主に洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	171
預金	
当座預金	44,326
普通預金	151,770
外貨預金	47,056
小計	243,153
合計	243,324

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本モレックス(株)	60,438
(株)トプコンテクノハウス	35,430
(株)オーク製作所	33,280
三菱電機エンジニアリング(株)	20,517
千代田機工(株)	15,971
その他	87,873
合計	253,511

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年1月(注)	126,139
2月	37,886
3月	40,082
4月	33,107
5月	10,836
6月	5,460
合計	253,511

(注) 平成24年12月末日期日手形22,439千円を含んでおります。

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)半導体エネルギー研究所	262,500
ジェイ・エス・ティ電子工業(株)	161,675
東京応化工業(株)	109,222
(株)日立ハイテクコントロールシステムズ	96,792
SiLiconware Precision	91,600
その他	653,952
合計	1,375,744

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,766,184	5,496,714	5,887,154	1,375,744	81.1	104.6

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品
 該当ありません。

ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
半導体製造装置	1,296,421
液晶製造装置	262,420
搬送装置	452,419
その他	25,575
合計	2,036,836

へ．原材料

品目	金額（千円）
電気部品	226,529
機械部品	255,420
その他	10,927
合計	492,876

固定資産
 関係会社出資金

品目	金額(千円)
TAZMO VIETNAM CO.,LTD.	357,336
大連龍雲電子部件有限公司	191,702
上海龍雲精密機械有限公司	172,842
合計	721,880

流動負債
 イ. 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三光電業(株)	74,718
共和工機(株)	73,517
(株)栄工社	48,049
THK(株)	40,121
(株)ダイフク工業	31,437
その他	650,885
合計	918,730

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 1月	232,261
2月	149,366
3月	229,033
4月	308,069
合計	918,730

ロ. 買掛金

相手先	金額(千円)
プレテック(株)	85,225
共和工機(株)	15,645
(株)全備	13,971
三光電業(株)	11,826
住友重機械メカトロニクス(株)ステージシステム営業グループ	11,656
その他	144,181
合計	282,507

八．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)中国銀行	1,200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	1,400,000

二．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)中国銀行	817,900
日本生命保険相互会社	50,020
合計	867,920

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買取請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月28日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月28日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日中国財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日中国財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年3月29日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月31日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年1月10日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月27日

タツモ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タツモ株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タツモ株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月27日

タツモ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。